

ふかや
市議会
だより

NO. 44 2016. 11. 1



ふっかちゃん が聞く 決算!

Q 昨年に比べて歳出が
減ったのはなぜ?

A 深谷市の歳出総額は約517億円です。平成26年度と比較して約20億円の減少です。小中学校のエアコン設置工事完了や雪害対応に係る農業施策推進事業の減が主な要因です。

Q 決算特別委員会って
なあに??

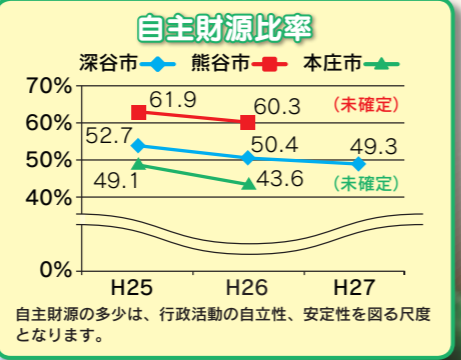
A 深谷市の歳入・歳出が適正に行われているかをチェックするために設置される委員会です。



イラスト協力
深谷第一高校漫画部の皆さん

Q 一年間の歳入を教えてください?

A 深谷市の歳入総額は約563億円です。内訳は市税等独自に調達できる財源(自主財源)が約277億円、地方交付税など国や県から交付される収入(依存財源)が約286億円です。

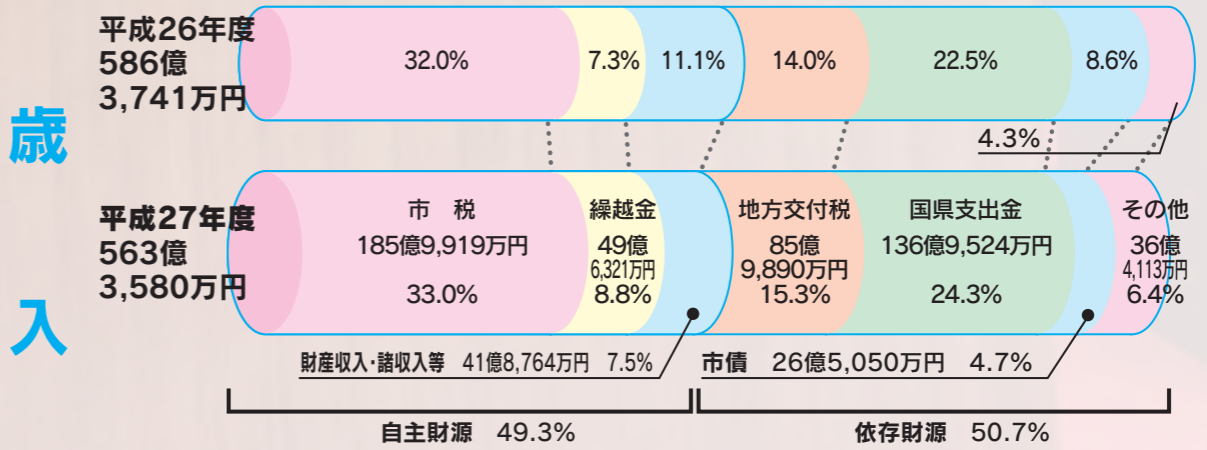
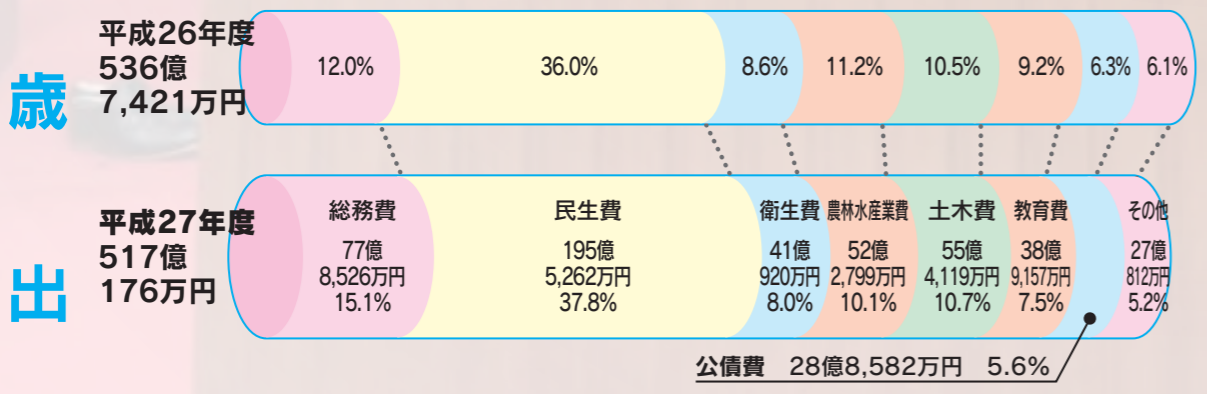
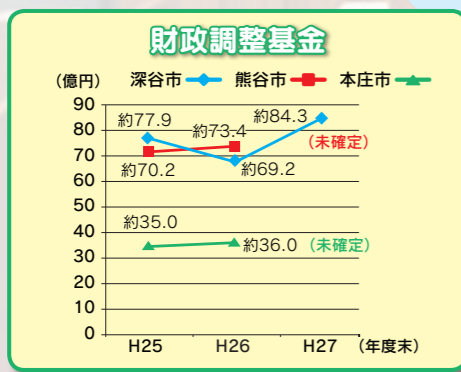


Q 将来が不安なんだけど、
深谷市は大丈夫?

A 安定した市政運営のためには、自主財源の確保が重要です。深谷市は農業・観光の振興、雇用の創出を見込んで、花園IC周辺にアウトレットの誘致をすすめています。税収等直接収入も期待されます。

Q 深谷市にも貯金はあるの??

A あります。その代表が財政調整基金です。おとしの雪害にかかる国からの特別交付税が手厚く措置されたこと、ふるさと納税による収入が増えたこと等により、約15億円の増になり、約84億円になります。



※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



決算特別委員会

議長と議会選出の監査委員を除く全議員で構成されます。

1日に決算特別委員会を設置し、委員長に松本政義議員、副委員長に中矢寿子議員が選出されました。

主要施策の成果説明書に加え、その他の成果説明書を活用し、決算審査を行っています。

主な質疑内容は、次のページをご覧ください。



◆決算の着眼点

- ・予算が議決した趣旨と目的に従って適正に、そして効率的に執行されたかどうか。それによってどのように行政効果が発揮できたか。
- ・収入確保の努力が十分なされて、その実績が上がっているか。
- ・支出が歳出予算の目的どおりに適法適正になされているか。そして、その成果が十分達成されたかどうか。
- ・不用額は妥当であるか。
- ・補助金の効果が上がっているか。

歳入

市税等の自主財源の構成比率は49・3%である。また、地方交付税等の依存財源の構成比率は50・7%となっている。平成22年度以来5年ぶりに依存財源比率が自主財源比率を上回ることとなった。

歳出

ハード面の主なものは、防災行政無線更新事業、学童保育室整備事業、衛生センター再整備事業、農業施策推進事業などであり、ソフト面の主なものは、プレミアム付商品券発行支援事業、生活保護費支給事業、児童手当支給事業、障害者支援事業、予防接種事業などのような事業を行った。

(抜粋)監査意見書

決算について、監査委員から議場にて報告がありました。

歳入については、市税の収納対策を強化した結果、収納率は前年度に比べ0・8ポイント増加し、95・2%となった。市税は自主財源の根幹をなすものであり、更なる収納対策の強化を図っていただきたい。

また、負担金や使用料の収入未済額についても、負担公平の観点と自主財源の確保の両面からその解消に向け一層の努力を図られた。

更に、事務事業の見直し等による徹底した歳出削減に努めることも、市有財産の有効活用や、ふるさと納税の推進などに努めているが、今後も財源確保



につながる施策を積極的に進めていただきたい。歳出については、民生費が37・8%と最も多い。今後においても高齢化の進行などに伴い扶助費は増え続けることが予想されるため、その対策に適切に対応されたい。

決算特別委員会

ーこんな質疑がありましたー

決算総括について

Q 実質収支が昨年に比べ多いがなぜか。

A 要因の一つとして前年の雪害に対し特別地方交付税が多く交付されたことがあげられる。

債券運用について

Q 債券運用の増額理由は。

A 運用は、会計課で行い、平成27年度は、59億円の債券を運用し、利益を上げたためである。

Q 運用のガイドラインはあるのか。

A 運用方針を策定し、安全性を重視し、確実かつ効率的に運用している。

合併特例債について

Q 平成27年度末の残高と残りの発行可能額は。

A 残高は150億8千万円。発行可能額は178億円である。

地方交付税について

Q 1市3町の合併による上乗せ分の地方交付税額は。また、平成28年度から減額されるがその対応は。

A 上乗せ分は約17億円である。歳入規模に見合った歳出規模で予算の適正化を図っていく。

ふるさと納税について

Q 寄附総額が約1億7千万円で3割がお礼品だが、市内業者への効果は。

へ効果は。



A 売り上げも増加し、利益も上がっている。

Q コラボ商品の開発は。

A すき焼きセットや煮ほうとうセットなどがあり、テレビなどの取材を受けている。

保育料収入実績

Q 負担の公平性を保つため、市が行う滞納対策は。

A 保育料未払いの場合、一ヶ月後に督促状を出している。また、年3回催告状に

歳入

市税等の自主財源の構成比率は49・3%である。また、地方交付税等の依存財源の構成比率は50・7%となっている。平成22年度以来5年ぶりに依存財源比率が自主財源比率を上回ることとなった。

歳出

ハード面の主なものは、防災行政無線更新事業、学童保育室整備事業、衛生センター再整備事業、農業施策推進事業などであり、ソフト面の主なものは、プレミアム付商品券発行支援事業、生活保護費支給事業、児童手当支給事業、障害者支援事業、予防接種事業などのような事業を行った。

(抜粋)監査意見書

決算について、監査委員から議場にて報告がありました。

歳入については、市税の収納対策を強化した結果、収納率は前年度に比べ0・8ポイント増加し、95・2%となった。市税は自主財源の根幹をなすものであり、更なる収納対策の強化を図っていただきたい。

また、負担金や使用料の収入未済額についても、負担公平の観点と自主財源の確保の両面からその解消に向け一層の努力を図られた。

更に、事務事業の見直し等による徹底した歳出削減に努めることも、市有財産の有効活用や、ふるさと納税の推進などに努めているが、今後も財源確保

A 約60mの防風ネットを1カ所設置した。砂ぼこりが道路に堆積して交通の妨げになる等の2次被害を防ぐ効果が見込める。今後の対策については根本的な解決策が見当たらない状況なので、研究して対応したい。

スマートIC整備事業

Q 供用開始が1年半延びた理由は。また、工事が遅れることに対する費用負担はあるのか。

A 地権者が税控除を受けられるよう税務署と協議するのにあたり、予算確保されている必要があった。

産業拠点推進事業

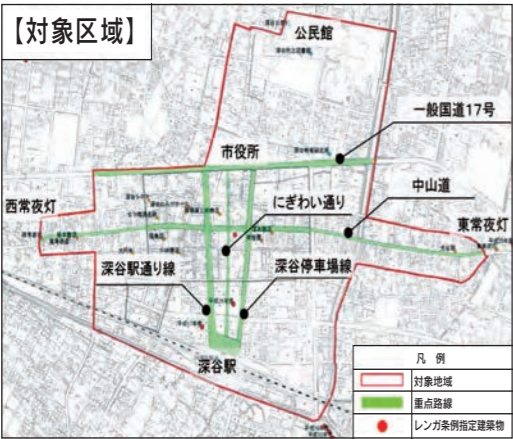
Q 執行率が約5%と極端に低い。当初予算でなく補正予算で対応すべきではなかったか。

A インター出入口周辺の事業用地が確保できない箇所があるため、地区協議会に諮り供用開始を平成30年3月に変更した。工事費用については増額が見込まれる。



Q 防風ネット設置は何カ所か。また、その効果と今後の対策は。

また、年3回催告状に



Q 今回の改正で市内全域から対象区域をどこに絞ったのか。

A 中心市街地(約100ヘクタール)である。

Q 対象区域を決めたことには、その理由はあるか。

A 自治会、商店街等と連携し、PRしていく予定である。

建物の外壁にレンガやレンガ調のタイルを使用した建築主に奨励金を交付する条例です。レンガを活かしたまちづくりを効果的に推進するための条例改正です。

改正 レンガのまちづくり条例

Q 休日急患診療所が条文から削除とのことだが、運営に関し変わることはあるのか。

A 今までは、開設は市、運営は医師会に委託していたので、市から運営補助金を支出していた。引き続き年間運営費補助として、

Q 駐車場のスペースの確保は十分か。

A 新たなセンターの駐車場は47台となっている。通年の利用状況を見ても、1日当たりの平均の利用件数が74.5台であり、同じ時間に集中という事ではなく、47台で足りると考えている。

この条例は9月1日をもって、休日急患診療所が常盤町から国済寺に移転、運用開始したことに伴い、既存の条例を一部改正したものです。

改正 総合健診センター条例



Q 学童保育室を指定管理者制度に移行させる理由は、

A 管理運営体制の強化が主な目的である。現在は臨時職員で対応しているが、今後高まること予想される学童保育のニーズに対して、民間の活力を生かして行くものである。

深谷市立の学童保育24室のうち、11室の管理に限り、指定管理者を指定するものとする。

制定 学童保育室の指定管理

Q 選定の基準は、

A ①施設の平等な利用確保
②公の施設の効用を最大限に発揮できるか
③市民サービスの向上が図れるか
④施設経費の縮減が図れるか

Q 学童保育室を指定管理者制度に移行させる理由は、

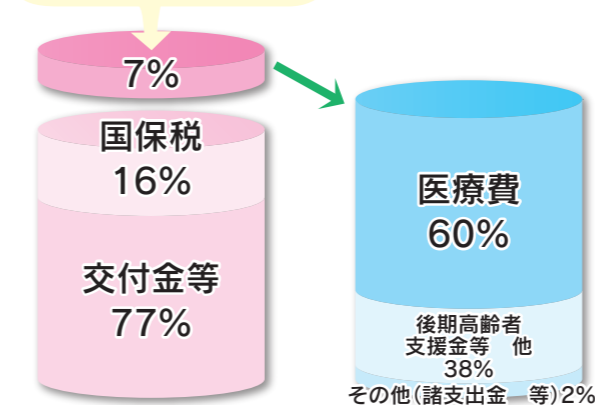
A 管理運営体制の強化が主な目的である。現在は臨時職員で対応しているが、今後高まること予想される学童保育のニーズに対して、民間の活力を生かして行くものである。

- 決定した指定管理者
- 社会福祉法人かつみ会 第一、第二桜ヶ丘、大奇、豊里、第一、第二岡部 本郷
 - 社会福祉法人 第一、第二岡部西
 - 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ 藤沢 上柴東

⑤管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有する法人か
⑥環境に配慮しているか
⑦市内の雇用も含めた地域貢献
以上7点である。

平成27年度決算 国民健康保険特別会計

一般会計繰入金 …… 財源不足等を補うための繰入れ
約13億4,800万円



歳入 約194億4,700万円
歳出 約192億3,100万円

国民健康保険加入状況 (平成28年3月31日)

人口	144,855人
保険加入者	40,821人
加入割合	28.2%

日頃から健康づくりにとりくみましょう



医療費の支払い以外に行っている事業

- ・ 特定健康診査等事業 約1億1,142万円 (対象が40歳から74歳までの方) 特定健診や生活習慣病重症化予防等
- ・ 人間ドック助成事業 約1,220万円 人間ドック、脳ドックいずれかの検診費用を年1回17,500円補助するもの
- ・ 医療費適正化事業 約2,915万円 ジェネリック医薬品の利用促進 レセプトの点検の委託

討論

反対 平成27年度一般会計歳入歳出決算認定
清水 修
産業拠点推進事業について、大企業依存の市政運営を推し進めるのではなく、農業や地場産業、中小企業こそ応援すべき。また、新庁舎整備事業について耐震改修で現庁舎を維持継続させ、分庁方式をとるべきではないか。

反対 平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
鈴木 三男
国保税の引き上げにより、当初予算を1億円多く見込んだが、それ以上に不用額がでた。市の基金を活用すれば国保税の引き上げは必要ない。国保税を引き上げた決算認定に反対する。

反対 レンガのまちづくり条例の一部を改正する条例
村川 徳浩
過去の実績で考えると、条例改正の対象区域では、奨励金を利用する人がいない事が予想できる。市は深谷産のレンガを使った建築物を残す努力をするべきで、上辺だけのレンガの街づくりは止めるべきである。

9月定例会 議案に対する各議員の賛否 (一部掲載)

会派名(※)	深谷同志会			深政クラブ		深和会		公明党		共産党		彩新		深成		審議結果									
議員名	角田義徳	茂木一郎	富田勝伸	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	加藤利江	吉田幸太郎	倉上由朗	松本政義	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部恒明		中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉	為谷剛	石川克正	
平成27年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
レンガのまちづくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新連合、深成は深成会です。
※議長は可否同数のみ採決に参加します。
※○は賛成、×は反対、欠は欠席です。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

- 加藤 利江
 - ①市長の団体代表職からの離職方針について
 - ②深谷市の財政状況と今後の見通しについて聞きたい
 - ③桜ヶ丘小学校の校庭について
 - ④消防分署の建設について
 - ⑤上柴東学童について
- 佐久間 奈々
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
 - ②新庁舎建設について
- 鈴木 三男
 - ①国保税について
 - ②子どもの貧困対策について
 - ③子ども医療費について
 - ④道路整備について
- 三田部 恒明
 - ①教育重点施策
 - ②子ども・若者育成支援推進法
- 茂木 一郎
 - ①サイクリングロードについて
- 中矢 寿子
 - ①食品ロス削減に向けた取り組みについて
 - ②安全で快適な学校施設は維持できているのか
- 武井 伸一
 - ①深谷市の公用車について（消防車両、救急車両を除く）
 - ②洪沢栄一翁について
 - ③水害について
- 高田 博之
 - ①深谷市の防災
 - ②深谷市の交通安全対策
- 清水 健一
 - ①公共施設のマネジメントについて
 - ②環境基本条例について
 - ③公金管理について
- 川村 徳浩 (ミルクおやじ)
 - ①中央土地区画整理事業について
 - ②レンガのまちづくり条例について
- 五間 くみ子
 - ①図書館について
 - ②児童福祉について
- 角田 義徳
 - ①道路等の整備について
- 清水 修
 - ①条例の制定について
 - ②地方創生における雇用の創出について
 - ③敬老事業について

制定 総合計画策定条例

地方分権の流れの中で、総合振興計画策定が義務から任意となりました。深谷市としては中長期的な財政推計に裏付けされた総合計画を、市の最上位計画と位置づけ、条例の制定を行います。

Q 第十条に、必要な事項は市長が別に定めるとある。どのような事項を考えているのか。

A 審議会委員の任期や会議運営などを定めようと考えている。

Q 審議会委員で、意見を有する者とはどんな職業の方をいうのか。

A 基本的には学識経験者を考えている。できれば地元の大学を中心に検討していきたい。

Q 基本構想は前半で後半で10年になるが、市長任期との整合性を図るなどの考えはあるのか。

あるのか。

A 条例に規定はないが、それらも含めて今後検討していきたい。

Q 進行管理の部分で行政評価を取り入れていたが、今後も継続していくのか。

A これまでと同じ形式で取り組むとは限らないが、同様の趣旨で続けていきたい。

28年度補正予算をエック

深谷市一般会計は議会ごとに補正を行っています。今回の補正は、前年度決算の確定に伴い、増額した繰越金の基金積み立てなどが主なものです。

基金の残高

Q 法令で繰越金の扱いが定められており、一定割合の額を基金に積み立てるといいますが、基金の残高はどれくらいになるのか。

A 財政調整基金積立金が約95億8千万円、公共施設整備基金積立金が約31億1千万円である。

道路維持管理

Q 当初予算約3億6千万円に5千万を増額させる補正ということだが、理由は。

A 市道の経年劣化に対応するため補修

を行っているが、部分補修だけでは維持が困難な箇所が出てきているためである。

Q 今回の補正で実施できる内容は。

A 補修の監視路線は市内で58路線を指定しているが、そのうちの2路線が今回の補正対象である。

小中学校教育活動推進

Q 深谷市コミュニティスクールを指定とあるが、その内容は。

A 深谷市コミュニティスクールは今年度から全小中学校29校で順次スタートしている。導入のねらいは、

Q 市長の団体代表職からの離職方針について

A 13団体のうち、9団体については代表職を退任している

加藤 利江

Q 市長が団体代表職から離職する方針を定めた。この方針に基づき団体と協議しながら平成23年度中に市長が代表職を離職し、次期代表職を選任していく、とあるが、その時から約5年半経過しているが、どのようなになったか。

A おかべ物産観光株式会社・有限会社はなぞの(合併し、ふかや物産観光株式会社)、荒川中部土地改良区、深谷市社会福祉協議会の3団体については、現在も市長が団体の代表職に就いている。

深谷市の財政状況と今後の見通しについて聞きたい

Q 平成26年9月に深谷市企画財政部財政課が配布した資料と今年度の新庁舎建設特別委員会時に配布した資料との財政調整基金の残高があまりにも違う。このことについて詳しく聞きたい。

A 財政調整基金残高の平成26年9月の見込みと今年度の見込みの差は、主に①平成26年9月に見込むことができなかつた大雪被害に係る



人事案件
人権擁護委員
高橋 綾子 (敬称略)

学校が抱える様々な課題を地域ぐるみで解決するために、学校と保護者、そして地域が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、学校づくりを進めていくものである。

Q 学校運営協議会の設置とあるが、15人以内の委員で学校の運営方針について協議し、意見を校長又は教育委員会に述べる役割を持った委員会である。

Q 学校評議員との違いは。

A 評議員は学校長の諮問機関であり、運営協議会は合議制の機関である。評議員制度から協議会制度へ移行させていく。



〈一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。〉

Q 図書館のあり方は市民ニーズを捉え、変えていくべき

A 市民へ広く意見を求め、図書館運営に努めていく

五間 くみ子

Q 公民館の建て替え等に伴い、分館等も含め、図書館のあり方を検討する絶好の機会。まずは、市民ニーズをしっかりと把握すべきと考えるが、

A 保健センター事務室内に、専任の保健師、助産師を配置し実施する。

A 具体的な時期はこれから検討していくが、広く意見を求めるアンケートを実施していきたい。

Q 具体的な業務内容は、

A 母性健康手帳の交付時に、すべての妊婦の健康状態や生活状況を把握し、個々にあったサービスを選定し提供する。

Q 基本的運営方針及び事業計画等練り直し、課題の掘り起こしやサービスの拡大を図っては、

Q ほかにも新規の支援サービスは、

A 教育振興計画の改定時期に合わせて、検討していきたい。

A 出産後の母子の心身のケアや育児サポートを行う「産後ケア事業」の実施に向け、現在産科医療機関等と調整・準備を進めている。

Q 先進事例を参考に図書館そのものの使い勝手を検討しては、

Q 信号機設置の見込み箇所は、

A 今後、調査研究していく。

A 用地測量は平成23年度、橋梁設計は平成24年度に終わっている。着工については、熊谷県土整備事務所管内で上武大橋の付け替えや深谷嵐山線アンダーパスの道路拡幅工事等の大きな事業を抱えているため、この路線だけを拾い出している予算付けは難しいので、推測するのも難しい。



Q 志戸川に架かる橋の測量、設計、着工はいつ頃を予定しているか。



榛沢通り線新設箇所（後榛沢市内）

Q コスモス街道延伸（榛沢通り線の開通）予定時期は

A 土地の買収が済んでいないので見通しが示せない

角田 義徳

年以上が経過し、配管が老朽化し割れてしまう事象が発生している。漏水したら修繕する繰り返しだが、今回の県道工事の際に機能補償で新品に交換してもらえるのか。

A 今後、事業者（県）と用水管理者間で補償物件の協議となる。

Q この協議に市は関係していくか、

A まずは当事者間で協議してもらい、必要があれば市も加わる。

Q 手話言語条例の制定を

A 県と協力して施策に取り組んでいく

清水 おさむ

Q 今年3月、全国の都道府県や市区町村のすべての議会で手話言語法の制定を求める意見書が採択され、これは共生社会の実現に向けた画期的な出来事である。また、手話言語条例を制定する自治体も鳥取県をはじめ、現在40以上の県・市・町に広がっており、その中で多くの自治体が、登録手話通訳者の増員、学校での手話教材の導入、遠隔手話通訳システムの導入などを行っている。手話がコミュニケーション手段としてだけでなく、言語としての文化を形成していること、条例の制定が、自分たちの町を皆が共に暮らせる町にしようとする考えの契機になったことなどが報告されており、手話言語条例の制定は、多くの自治体の地域共生社会の実現に大きな成果をあげている。ろう児やろう者が手話を言語として習得できる、また、手話を自由に使用できる環境整備を進め、手話の普及を図るために手話言語条例の制定を。

Q 開発にも必要ならムダな駅は税金で造るべきでない

A 周辺住民や施設来場者の利便性向上に資する駅である

佐久間 奈々

Q 花園IC拠点整備プロジェクトの事業用地の農地は、駅を造ることで開発可能になると理解していた。

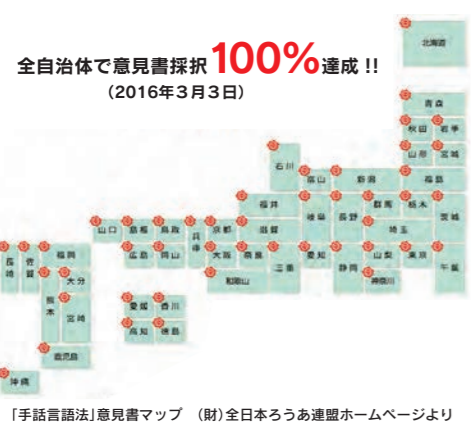
A これから協議していく。

しかし、議員説明会で駅は絶対条件ではないと聞いた。開発に必要でないなら、総事業費4億円超をかけて、不必要な駅は造るべきではない。

Q 地権者説明会で、交通問題があることから住民説明会を開くべきとの意見に対し市は「8月中旬に方向性を決定し、意見聴取に移していきたい。」と回答しているがどうなったか。

A 現交通処理計画は問題ないため、現段階では広域的な住民説明会は考えていないが、必要性が認められた際は事業者と調整の上、対応を検討する。なお、黒田、永田地区で開催した。

A 今年の4月、埼玉県で手話言語条例が制定された。また、市は障害者まごころ支援基本条例」を制定している。この条例の理念は「障害者の自立及び社会参加を促進し、障害者が住民とともに住み慣れた地域で豊かに安心して暮らすことができ、環境の整備を目指す」ことであり、県の手話言語条例の目的である地域共生社会の実現と相通じるものがある。県と協力して施策に取り組んでいきたい。



「手話言語法」意見書マップ（財）全日本ろうあ連盟ホームページより



新駅予定地

Q 高すぎる国保税の均等割・平等割の引き下げを

A 国保財政は赤字のため、引き下げの考えはない

鈴木 三男

Q 深谷市は、平成27・28年度の2年間に国保税を6億円引き上げた。国保の加入者は、いざ病気になることも困らないようにと必死で国保税を払っている。せめて低所得者対策から、2年間に引き上げた均等割・平等割を引き下げざるべきだ。

A 引き上げに対し、今年の7・8月にかけて680件の問い合わせがあった。今回の引き上げは、県内平均にするもの。それでも赤字だ。既に、低所得者世帯の軽減措置がある中で、引き下げは考えていない。

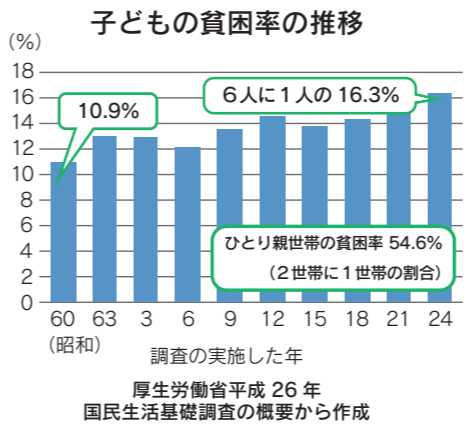
―子どもの貧困対策の推進を―
Q 子どもの貧困率は16・3%、6人に1人が貧困になっている。市の子どもの貧困対策はどのようになっているのか。

A 市における貧困率は、把握していないが、「深谷市子ども・子育て支援事業計画」による支援やひとり親家庭への支援として、児童扶養手当・医療費の支給、資格取得の職業訓練促進等就労支援を行っている。総合的な貧困対策として、教育支援、

生活支援、就労支援、経済支援を各担当が調整して実施していく。

―子ども医療費無料化を―
Q 深谷市の子どもの医療費は、中学卒業まで無料になったが、高校卒業まで無料にする考えはないか。

A 高校卒業までの無料化は、寄居町、東秩父村を含めて市町村。熊谷市、長瀨・横瀬・皆野・小鹿野町で予定している。深谷市は予定がない。



Q 深谷市「コミュニティ・スクール」の全小中学校への指定状況は

A 現在19校まで指定が進んでいる

三田部 恒明

Q 本年度中、全小中学校指定を目指す「コミュニティ・スクール(CS)」の概念をどう考えているか。

A CSとは学校運営協議会を設置した学校であり、学校・家庭・地域が協議を行い、地域総がかりで質の高い教育を作り上げることで、「学校が地域社会のエンジン」となることを目指している。

Q 深谷市CSの特筆すべき特徴は、
A 渋沢栄一翁の精神を受け継ぎ、「夢(うつつ)をもち、まごころ」と思いやりのある深谷の「心」を掲げている。地域の力を取り入れての学力向上、キャリア教育の推進、安心・安全なまちづくりに向けての交通安全や防災教育など、学校・地域の特色を生かして取り組んでいく。

Q 学校運営協議会が持つ権能とは。
A 協議会は、校長の示す学校運営の基本方針を承認し、教育活動について意見を述べる合議制の組織であり、一定の権限と責任を有する。



若者会議のようす (岡山県笠岡市の取り組み)

Q サイクリングロードについて

A 県へ提案書の提出に向け、検討している

茂木 一郎

Q 小山川の深谷地域の堤防天端の自転車道の設置について。

A 埼玉県では市町村の地域振興策として、「川の再生を目指す」川の国埼玉 はつらつプロジェクトを立ち上げた。市は埼玉県と協働して事業を進めることとなり、県は計画の一部として河川区域内のハード整備を行う。また、市や地域住民は連携して、整備したものを活用し、イベント開催および川辺の清掃等を行う。本市においても、このプロジェクトを活用すべく提案書の提出に向け、検討をしている。

Q 提案の詳細は。

A 市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の観点からまちの魅力を発信する中で渋沢栄一翁をはじめとする郷土の偉人を顕彰し、市への集客を図る。市の産業計画の観点から「にぎわいを生む観光の振興」の中で、北部振興センター協力・指導のもと広域観光ルートの整備を行う。また、「日本一の道の駅」として「道の駅おかく」の機能向上を目指す。市の都



小山川 新明橋付近

市計画マスタープランでは、自転車歩行者ネットワークの整備方針の中で安全で人にやさしい歩行者空間の整備に基づく自転車ネットワークに位置付け、基盤整備により、「都市・田園・文化が織りなすまちづくり」を目指す。

Q 福川の堤防天端の舗装計画は。
A 市の都市計画マスタープランに位置付けはない、県にも問い合わせたが管理道路の舗装の予定はない。

Q 古いレンガを使った建物を保存する考えはあるのか

A 深谷市レンガのまちづくり条例の対象ではない

村川 徳浩

Q 本物のレンガを使ったものとしてレンガ調タイルを使用したものでは、見た目も質感も明らかに別物だと感じるが、レンガ調タイルを使用した建築物が、レンガの街としての深谷市の景観にプラスに作用するのか。

A 市民アンケートでは、約8割の方から積極的にPRすべきとの回答を得ている。

Q 深谷産の古いレンガを使った建物に対し保存する努力をした上で、この条例があるのならばまだ理解できるが、それをしないでレンガ調タイルを使った建築物に対し、奨励金を出すということになると、深谷市の姿勢が問われるのではないか。

A 既存レンガの建築物は、歴史的背景を考えると大変貴重であると認識しているが、この条例は景観に配慮したレンガの街づくりを市民と共に推進することを目的としたものであることを理解いただきたい。

Q 今回の条例改正で対象区域が限定されるが、その区域内の過去の実績を考えると利用者がいなくなるの



大正元年建造 塚本商店

ではないか。

A 外構工事も補助対象になるので、利用が増える可能性もある。

Q ふるさと納税で寄附金の使い道として、古いレンガを使った市内に残る建造物を保存するために使うという選択肢を作ってはどうか。

A すでに東京駅などのレンガを焼いた国指定重要文化財ホフマン輪窯の保存整備という項目がある。今後、必要があれば検討していきたい。

Q 食品ロス削減に向けた取り組みについて問う

A 食育の推進に取り組んでいる

中矢 寿子

Q 教育施設における学校給食や食育・環境などを通し、食品ロス削減への啓発を進めるべきではないか。

A 学校給食は、多彩な献立や様々な工夫を凝らして提供している。学校ファームで、児童生徒自らが手掛けた野菜を使ったカレーを提供するなど生きた食育に努めている。今年度調査した市内小中学校の残食率は、全国平均を大きく下回る結果が出ていることから残食量削減につながっているものと考えている。更なる充実を図り食品ロス削減に努めていきたい。



Q 災害備蓄食品の有効活用について聞きたい。フードバンク等への寄付を検討してはどうか。

A 総合防災訓練や、自主防災組織等の防災訓練において、参加者や来場者への防災意識普及啓発品として配布し、保存期限内に全て有効活用している。市内にフードバンクもないため、寄付は考えていない。

— 防火シャッターについて問う —

Q 平成17年建築基準法改正により設置が義務付けされた閉鎖作動時の危害防止機構の学校施設における設置状況を聞きたい。

A 大規模改修に合わせ27力所の改修を行ってきたが45力所は未設置である。

Q シャッター自体が設置されていない11校を含めた、今後の具体的な設置計画を聞きたい。

A 改修時期は未定だが、子どもたちの安心・安全のため、計画を立てて改修していきたい。

Q 深谷市の公用車の使われ方について

A 一元管理ではなく各部署で使用し維持管理も行っている

武井 伸一

Q 年間の維持費はどのくらいか。

A 公用車237台に要した費用の内訳は、平成27年度決算において、燃料費が約1360万円、車検を含む修繕料が約820万円、保険料が790万円、公課費(重量税)が150万円、合計で約3120万円となっている。

— 渋沢栄一翁の資料展示室の拡大について問う —

Q 記念館内にある資料展示室が狭いが、もう少し広く使う方法は。

A これまでも渋沢栄一資料室をはじめ館内の様々な改善に努めてきたが、今後も八基公民館と連携を図り、渋沢栄一翁に関連する展示や来館者へ快適なスペースを創出できるように工夫を検討していく。

A 災害対策本部の設置は地域防災計画に基づいて行っている。また、災害対策初動マニュアルでは、介護施設や老人ホーム等への情報伝達は河川の水系ごとに避難対象となる要配慮者施設を載せており、施設への電話等複数の伝達手段により行っている。特別な配慮が必要な入所の施設については、施設の責任者と連絡を密に取りながら対応していく。



豊里東部排水機場
平成23年9月小山川増水
(八基・豊里地区が内水により大きな被害を受けた)

Q 昨今の豪雨災害の事例をみると、防災計画を強化すべき

A 必要に応じて見直しを実施する

高田 博之

Q 平成25年2月に策定された地域防災計画は、近年の災害事例を受けて、見直しする必要はないのか。

A 必要に応じて見直しを実施する。ともに、市民にはハザードマップを活用し防災対策の啓発に努める。防災対策を強化するため今年3月に防災会議を開催し、深谷市地域防災計画の一部を修正した。

— 深谷断層について —

Q 市域にかかる活断層は、深谷断層と榎断層が存在している。深谷断層は市の中央部を西から南東方向へ延びている。長期評価での予想した規模はマグニチュード8であり、今後30年以内に地震が発生する確率は0.008%以下となっている。想定する避難者は5万人としていたが、その後の調査では1万人と減っている。県が調査したデータに基づいて、防災計画の修正を進めていく。

Q 避難所の標識の整備はどうか。

A スムースな避難のために今後整備していく。



— 内ヶ島交差点に予備信号機の設置を強く要請する —

Q 事故が何回も起こる場所があるが、どうしてか。

A 運転者の不注意が多く、道路環境に起因するものは少ない。

Q 県道伊勢崎深谷線の内ヶ島交差点は、信号の手前でカーブしているので予備信号機を設置したらどうか。

A 公安委員会の判断になる。現在の信号機をLED化し、見やすくする予定であると聞いている。

Q 市内小中学校の水道料金に大きな差があったが対応は

A 引き続き原因の調査及び分析を行ない、対応していく

清水 健一

Q 2年前に指摘をし、ほとんどの学校で改善が見られるが、深谷西小は、対前年で約84万円も増えている。水量換算で約434万リットルにもおよびが調査をしているのか。

A 今年度、専門家による漏水調査を実施し、修繕が必要な4校の工事を行なった。

Q 先例市では、水光熱費を削減した学校に対して、削減額の半分を教育費として再分配し、環境教育にも役立てているが、見解は。

A 現在の予算配分方式や水道料の支払い方法の関係で実施は難しい。

Q 各学校の水道口径にバラツキがあり、深谷西小、花園小、花園中は100mm口径が採用されており、75mmにする各校、約28万円の削減となるが、検討するべきではないか。

A 75mmにした場合の影響を調査し検討していく。

— 環境への負荷の低減は —

Q 市の環境基本条例では、全ての施策の策定及び実施に当たり、環境への配慮を優先するとあるが、どの

ような成果が出ているのか。

A 施設照明のLED化や様々な施策を展開しているが、特に市内全域の10KW以上の太陽光発電設備の導入容量は県内1位となっている。

Q 昨年度に比べ、約9580万円も伸びているが、要因を聞きたい。

A 基金の債券運用収入が大幅に伸びたのが要因である。



市内小学校 外水道

平成27年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されるものです。また、市政に関する調査研究その他議会活動を共同して行うことを目的として議長に結成を届けた会派に対して交付されます。

支給額は、議員一人当たり年額300,000円(月額25,000円)です。ただし、平成27年度については、改選により5月分からの支給(年額275,000円)になります。

単位(円)

項目	会派名	深谷同志会 (7人)	深政クラブ※(4人) 深成会※(2人)	深和会 (3人)	公明党 (3人)	日本共産党 (3人)	彩新連合 (2人)
交付額(A)		1,925,000	1,650,000	825,000	825,000	825,000	550,000
自己負担額(B)				25,515			
支出額(C)		1,758,499	1,008,226	850,515	824,395	663,607	503,666
支出内訳	調査研究費等	1,717,421	989,993	850,515	517,754	92,400	
	研修費	5,000	5,000			30,000	
	広報費					492,395	383,790
	資料購入費	36,078	13,104		72,680	48,812	9,876
	事務費			129	233,961		110,000
差し引き額 (A+B-C) 市への返還額		166,501	641,774	0	605	161,393	46,334

※深政クラブの構成議員が年度内に深成会を結成したため、表記の都合上合算してあります。

支出項目の内容について

項目	内容	主な例
調査研究費等	市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費や調査研究その他の活動のために会派が行う必要な先進地調査又は現地調査に要する経費です。	資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、旅費、宿泊費、車借上料、ガソリン代等
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費です。	講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、参加費等
広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費です。	広報費・報告書等印刷費、会場費等
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費です。	書籍購入費等
事務費	会派が行う活動に係る必要な備品、文具、消耗品等購入、通信等に要する経費です。	備品購入費、文具代、事務機器購入費、コピー代等

なお、市ホームページからもご覧になれます。

深谷市議会



高田委員長から議長へ検討結果の報告がありました

9月21日に議会改革委員会が開かれ、政務活動費の公開について議論しました。

検討結果
政務活動費の使途経費については、平成27年度分から公開する。

実施時期
市議会ホームページでの公開は10月1日からとする。

市議会だよりでの公開は、11月1日とする。

シリーズ議会改革!

議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

岡部公民館の建設について

建設概要

岡部公民館については、公民館、図書館、総合支所を併設した複合施設として建設する。

- 建設予定地
深谷市普濟寺字中原
- 建設規模
・敷地面積 約13,000㎡
・建物延床面積 約3,000㎡
- 完成時期
平成30年度(予定)



その他の報告

- 水道事業整備計画及び水道料金の改定(案)
- 小学生ヘルメット購入費補助
- 消防分署耐震化計画の概要 等

議会のうごき

7月

日 曜	行事内容
19(火)	深和会行政視察～20日 北海道釧路市、標茶町 ●生活保護自立支援プログラム ●買物弱者対策 深谷同志会行政視察～21日 北海道網走市、羅臼町、釧路市 ●汚泥の有効活用 ●北方領土問題 ●防災庁舎建設事業



20(水) 千葉県八街市議会視察受入れ
28(木) 議員全員協議会

8月

日 曜	行事内容
8(月)	深政クラブ行政視察～10日 北海道函館市、室蘭市、登別市 ●北海道新幹線開業に関するまちづくり ●高齢者助け隊・見守り隊 ●北海道新幹線開業と観光振興施策
9(火)	公明党・深成会行政視察～10日 静岡県磐田市、埼玉県和光市 ●コミュニティ・スクール ●わこう版ネウボラ



18(木) **日本共産党行政視察**
埼玉県上尾市
●生活保護行政
25(木) 議会運営委員会、議員全員協議会

9月

日 曜	行事内容
1(木)	議会開会、議案説明
6(火)	議案質疑
8(木)	産業建設委員会
9(金)	総務委員会
12(月)	福祉文教委員会
13(火)	決算特別委員会
14(水)	決算特別委員会
20(火)	一般質問
21(水)	一般質問、議会改革委員会
27(火)	議会閉会、議員全員協議会



学校応援団の取り組み



「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備などの協力・支援を行う活動組織です。

学校応援団は、はたらっ子の強い見方

幡羅小学校

読書タイム読み聞かせ



本校では、多くの学校応援団の方が日常的に関わってくださっています。そのような活動の中でも特に児童が楽しみにしているのは、地域の方々が自分たちの学習に関わってくれる時間です。飼育や栽培等の委員会や、八木節クラブの演奏などではその上達を褒められることが、児童の自信につ



ネギ苗植え指導

ながっています。家庭科におけるミシン指導や生活科・社会科でのさつま芋やネギの栽培も専門家ならではの助言に児童も興味いっぱい活動します。このように本校の児童の学びは、学校応援団に支えられています。

12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
20	21	22	23	24 (開会) 議案説明	25 予備日	26
27	28	29 議案質疑	11/30 予備日	12/1 総務委員会	2 福祉文教委員会	3
4	5 産業建設委員会	6	7	8 一般質問	9 一般質問	10
11	12 一般質問	13	14 採決(開会)	15	16	17

編集後記

第3回定例会、分厚い資料を基に真剣な審議を重ね、決算審議は無事終了しました。

今年は台風の被害が多発しました。幸い、深谷市に大きな被害はなかったものの、最近の自然災害は想定外といわれることが多く、早急な意識改革こそが重要な課題だと感じます。改革といえば、議会だよりも今年から小さな変革が進み、念願だった「政務活動費公開」が、今号で実現されます。市民ニーズに応え、愛される議会だよりを目指し、更に頑張ります。中矢寿子



今号の表紙は

ふかや緑の王国【あかり展】

王国ボランティアやえん旅参加者手づくりの陶芸で『中世ヨーロッパの街並み』を再現した“あかり”や市内小学生の手作り行燈など優しさにあふれた心温まる“あかり”をご用意いたします。今年は11月17～20日の午後5時～8時に開催します。

編集委員会

〔委員長〕 ミルク 村川 徳浩 [副委員長] 五間くみ子
〔委員〕 角田 義徳 茂木 一郎 為谷 剛
鈴木 三男 石川 克正 中矢 寿子

議会の生中継・録画配信
<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>